

秋田県南部の大家畜飼養農家における自給飼料の現状と問題点の把握

由利奈美江・渡邊 潤*・千葉 祐子**

(秋田県畜産試験場・*秋田県立大学・**秋田県仙北地域振興局)

Understanding the current situation and problems of self-supplied feed in cattle farmers in southern
part of Akita

Namie YURI, Jun WATANABE* and Yuko CHIBA**

(Akita Prefectural Livestock Experiment Station・*Akita Prefectural University・**Akita prefectural
Senboku Regional Development Bureau)

1 はじめに

秋田県における大家畜飼養農家戸数は高齢化や後継者不足により減少しているものの、畜産クラスター事業の活用等で大規模畜産団地の整備が進み、1戸あたりの飼養頭数は、乳用牛で平成20年の38.6頭から令和4年には47.8頭に、肉用牛で平成20年の15.2頭から令和4年には28.2頭になっており、増加傾向にある。

一方で、輸入粗飼料や濃厚飼料の価格は、令和2年以降新興国の需要増加やウクライナ情勢、円安等様々な要因により高騰しており、畜産農家の経営費を圧迫している。

また、規模拡大した若手農家では、輸入粗飼料の価格高騰対策として、自給飼料生産に積極的に取り組んでいるが、技術不足による収量の低さや低品質化が問題となっている。

以上の現状から、自給飼料に関する試験研究へのニーズは高まっていると考えられ、今後自給飼料に関する試験研究の方向性や指導体制の確立が急務である。

そこで、自給飼料栽培に関する現状や問題点を抽出するため、県内でも戸数の多い内陸南部の大家畜飼養農家に対して、自給飼料に関する聞き取り調査を実施した。

2 試験方法

- (1) 調査期間：平成30年、令和元年、令和3年、令和4年の4年間
- (2) 調査対象：秋田県内陸南部の大家畜飼養農家100戸（内訳は表1のとおり）
- (3) 調査項目：飼養頭数、草地面積、栽培草種、粗飼料購入状況、雑草発生状況、自給飼料栽培上の問題点等
- (4) 調査方法：対面によるヒアリング調査

3 試験結果及び考察

調査対象農家の飼養頭数を図1に示した。飼養頭数は10頭から30頭が半数を占めており、100頭以上の大規模農家は13戸であった。

1戸当たりの草地面積は、5～10haおよび10～20haが最も多かった。

自給飼料の栽培状況を表2に示した。草地で牧草を栽培している農家は75戸、水田で稲ホールクローブサイレージ（以下稲WCS）を栽培している農家は39戸、飼料用トウモロコシやソルゴー等その他飼料作を栽培している農家は19戸であった。これらは重複して栽培している農家もあり、牧草、稲WCS、その他飼料作のいずれも栽培していない農家は15戸で、100戸中85戸は何かしらの自給飼料を栽培していた。

表3に示した通り、牧草の栽培草種は管理のしやすいイネ科単播が最も多く、次いでイネ科草種2種類以上の混播が多くなった。

また、北海道では雑草として防除対象とされることも多い草種であるリードカナリーグラス¹⁾については、牧草栽培農家のうち31%で利用されており、本県においては重要な草種として取り扱われていた。

直近の草地更新状況を図2に示した。

調査年更新予定や、調査時から3年未満や5年未満で更新した実績がある農家が最も多くなり、概ね定期的な草地更新が行われていたが、20年以上更新していない、更新がいつか不明という回答も17戸確認された。これらの農家は草地更新を重要視していないか、更新するための時間や人手が足りないという農家であった。

草地における雑草発生状況を図3に示した。

草地における雑草発生状況は、ギシギシが最も多く、次いでハルガヤが多くなった。また、難防除雑草で、一度侵入すると根絶の難しいワルナスビ²⁾も8戸で侵入が確認された。

自給飼料栽培上の問題点について図4に示した。

最も多かった回答は雑草害であり、ギシギシやハルガヤの混入による飼料品質の低下や、クズのようなツル性の雑草による収穫作業の作業性低下等が問題視されていた。また、転作草地の排水性等は場条件に関することや、草地更新の失敗等栽培技術に関する回答も見受けられた。

4 まとめ

秋田県南部における自給飼料栽培については、直近

の更新も多く実施されており、草地管理に対する意欲は高いものと思われる。

一方、雑草害、栽培技術や収量不足に悩んでいる農家も多く、雑草防除や更新技術、収量向上のための維持管理手法等、技術開発や技術支援について求められている内容は多岐にわたる。

今回の調査結果より、普及指導員と連携した自給飼料栽培に関する技術指導や、ほ場条件に合わせた栽培技術や雑草防除に関する試験研究開発の必要性が確認できた。

しかし、本調査は県南部に限定して実施しており、気象条件や土壌条件等の異なる県北部や中央部が含まれていないため、県全体の実態は把握しきれていない。

また、国や県の施策の変化に伴って自給飼料への取り組み状況や意識が変化する可能性があるため、常に

最新の実態や、対応が求められている課題を把握する必要がある。

今後は、今回の調査と同じ対象へ聞き取り調査を継続し、状況の変化を把握するとともに、県全域を対象とした調査の実施により、より現場のニーズに沿った試験研究の方向性を見定めていく。

引用文献

- 1) 北海道自給飼料改善協議会．2016．強害雑草防除マニュアル2016（北海道版）．日本草地畜産種子協会，東京，p1-53.
- 2) 宮崎桂・西田智子・浦川修司 2011. 雑草モノグラフ 6. ワルナスビ (*Solanum carolinense* L.) 雑草研究 56 : 154-165.

表1 調査対象農家の経営形態内訳 (戸)

繁殖	肥育	一貫	酪農	乳肉複合
47	8	13	24	8

表2 自給飼料栽培状況 (戸)

	草地	稲WCS	その他飼料作	飼料作全体
有	75	39	19	85
無	25	61	81	15

表3 草地栽培草種 (戸)

草種構成	戸数
イネ科単播	58
イネ科混播	10
イネマメ混播	9
野草	4

複数回答有

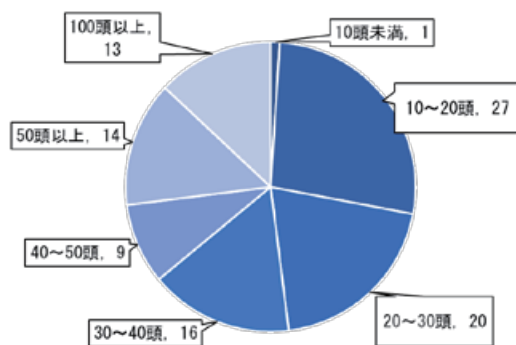


図1 調査対象農家の飼養頭数 (戸)

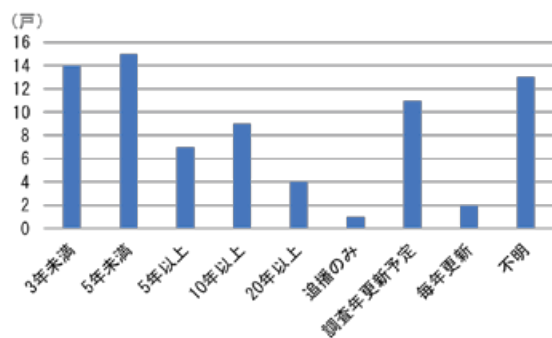


図2 直近の草地更新状況

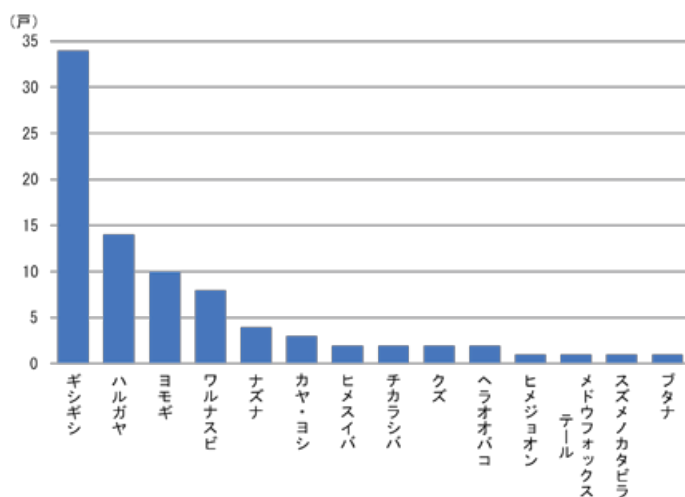


図3 草地における雑草発生状況 (複数回答有)

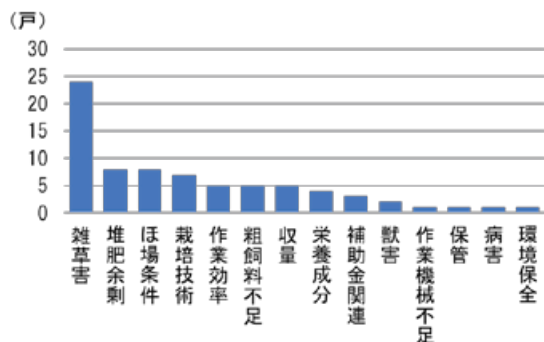


図4 自給飼料栽培上の問題点 (複数回答)